

件名	戦争につながる安全保障関連2法案(国際平和支援法案、平和安全法制整備法案)の廃案を求める意見書の提出に関する陳情			
提出者住所氏名	墨田区押上 新日本婦人の会墨田支部 代表 E			
受理年月日	平成27年6月5日	受理番号	第8号	

### 要旨

戦争につながる安全保障関連2法案の廃案を求めるよう、国に対し、意見書を提出してください。

### (理由)

安倍内閣が5月14日閣議決定した安全保障関連2法案(国際平和支援法、平和安全法制整備法)の審議が、衆議院「我が国及び国際社会の平和安全法制に関する特別委員会」で行われています。

この法案は、米軍と自衛隊の軍事分担を決めた4月末の日米防衛協力の指針(ガイドライン)の改定にもとづき、日本が直接攻撃されていなくても集団的自衛権を行使することで、米軍主導の戦争に自衛隊が参加し、米軍を支援することが可能となります。法案の名称には「平和」や「安全」の言葉が使われていますが、自衛隊が地球規模で戦闘の場に行き、武器を使用し、「殺し、殺される」ことが現実となります。

歴代の自民党政権が憲法上できないとしてきたことをあっさり踏み越え、アジアと世界に不戦を誓った憲法第9条を壊すことは、戦後の日本という国のあり方を根底から覆すものと言わざるを得ません。しかも、このような重大な法案を「夏までに成立」させることを勝手に米国政府と約束したことなどは許されるものではありません。

どの世論調査でも反対が多数であり、若者から戦争体験者、自民党元幹事長をはじめ保守を名乗る人々からも、「戦争は絶対ダメ」との声があがっています。また、すべての弁護士が強制加入する日本弁護士連合会も法案の違法性を強く訴え、日本中で反対運動が広がっています。

今年は戦後70年を迎えます。墨田区は東京大空襲で悲惨な体験をしており、「二度と戦争をしてはいけない」ということが多くの区民の願いではないでしょうか。よって、戦争につながる安全保障関連2法案は、徹底して審議を行い、廃案にするべきです。

以上の趣旨をご理解の上、上記事項の実現をお願いいたします。

以上